

率直な意見交換を通じて関係を強化 ～ 海技教育機構と内航海運事業者の情報交換会を開催～

日本船主協会は、2008年7月に「人材確保タスクフォース(TF)」を設置し、優秀な日本人船員(海技者)確保のための広報活動を行っているが、内航関係については同TFの中に「内航ワーキンググループ(WG)」を置いて具体的な活動を進めている。

この度、内航WGが中心となって、海技教育機構本部及び傘下の海上技術学校、海上技術短期大学校、及び海技大学校の教員と、当協会会員の内航海運事業者がお互いの状況等について率直に意見交換する「情報交換会」を東京で開催した。

今年で7回目を迎える情報交換会は、例年東京・神戸の2会場で実施していたが、今年は会場の都合により東京(日本船主協会会議室)のみで6月9日に実施、会場には海技教育機構本部、小樽、館山、口之津、唐津の海上技術学校、宮古、清水、波方の海上技術短期大学校、海技大学校8校の教員と内航船社20社から30名が参加した。

初めに海技教育機構本部から入試状況や近年の良好な就職状況等の機構の概要、卒業生に対する卒業後の動向アンケート調査結果、新規学校卒業者求人取扱日程の変更について報告が行われた。

次に教育機構から提起された「離職率と中途採用の現状」、「新採用者に対する海技免状以外に求めるもの(資格他)」、「就職指導における問題点」、「若年船員にやる気を持たせる取り組み方法」について意見交換が行われた。



会場の模様

4月の航海訓練所との統合による期待もあり内航船社からは多くの質問がなされ、就職指導の問題では学校と船社側が連絡を密にし各社プロモートの情報等を共有することによるミスマッチの防止やSNS問題の現状、生徒に対する指導方法等、学校だけでなく業界全体で問題に取り組んでいくことが重要であること等、内航船社と同機構の双方が時間を割いて有意義な情報交換が行われた。

また、将来の内航海運業界を支える優秀な新人船員の養成に向け、引き続き連携強化に取り組む必要性を確認して終了した。

日本船主協会では、来年度以降も率直に意見を交換できる場の提供について引き続き対応していく。